No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
1	10月21日	本冊	1 11	「原子力規制法に基づく定期事業者検査を受検するとともに、定期事業者検査についても、定期安全管理審査において審査されている」の記載はいつ時点の説明か(炉規法改正前か)、また現行の法令ではどのような妥当性の確認が行われているかが不明瞭なので、明確に記載すること	P12第一パラグラフに記載のとおり2013年7月7日以前の法体系であるため、現行の法体系の記載に以下のとおり修正する。 「さらに、原子炉等規制法に基づく定期事業者検査を受検するとともに、定期事業者検査についても、その実施に係る組織等の妥当性が定期安全管理審査において審査されている。」の記載を、 「さらに、原子炉等規制法に基づく定期事業者検査にて技術基準への適合を確認している。また、2020年4月からは原子力規制検査にて定期事業者検査を含む保安活動を常時チェックされる仕組みが構築されている。」の記載に今後補正にて修正する。 (本冊11ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
2	10月21日	本冊		第一パラグラフに記載されている各検査及び審査の法的 位置づけについて現行の法令での対応を明確に記載する こと	同上	2022年11月2日	2022年11月2日
3	10月21日	本冊 補足説明資料	13 補足 P17	「(4)保全の実施」:保全活動の、運転監視、巡視点 検、定期的な試験及び点検について具体的に記載するこ と。	本冊「2.4(4)保全の実施」及び補足説明資料(共通事項)「3.浜岡原子力発電所における保全活動」に追記する。なお、本冊については、今後補正にて修正する。 (本冊13ページ、補足説明資料(共通事項)17ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
4	10月21日	本冊	14	「減肉管理手引」の内容の説明を記載すること。	"配管の減肉管理については、【減肉管理手引】に基づき【配管減肉管理範囲管理リスト】を定め、技術基準で要求される肉厚だけでなく、減肉が顕著に発生すると予想される対象については耐震上別途定める肉厚に対して減肉傾向を把握し、必要に応じて補修等の設備対策を実施することで計画的に配管減肉管理を実施している。"へ補正にて記載を明確化する。(本冊14ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日
5	10月21日	本冊	15	化:「キャップ化」の効能を簡単に記載すること。	「原子炉冷却材再循環ポンプ入口配管除染座」をキャップ化した効能は以下のとおり。 対能:フランジ付閉止座からキャップ溶接に変更したことにより、リークポテンシャルの低減が期待できる。 本件の記載の追加について、今後補正にて修正する。 (本冊15ページ、別冊(配管)1-15ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日

				1	1		
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
6	10月21日	本冊	18	株式会社中部プラントサービスへ委託を行った」、また、「当社は、委託先から提出された技術評価書(案)等の成果物の内容について確認している」と記載している。中部電力による確認の責任分担についての、中部プラントサービスに評価書案作成と関係を明記すること。また、これとP18「3.1」「土木課長及び建設課長は・・・評価書を作成している」の関係を含めて説明すること。	「委託先から提出された技術評価書(案)等の成果物の内容について確認」の実施部署について明確にする。また、技術評価書(案)にはコンクリート構造物及び鉄骨構造物を含んでいないため、記載を修正する。なお、土木課長及び建築課長の業務所掌であるコンクリート構造物及び鉄骨構造物の評価書の作成については委託していないため評価書を作成していると記載してい	2022年11月2日	2022年11月2日
7	10月21日	本冊	24	2021年7月に「実用発電用原子炉及びその付属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈」が改定	2021年7月の改正内容では、探傷不可箇所の代替措置としてオーステナイト系ステンレス鋼配管溶接部での溶接金属を透過させて母材内表面を試験すること等が追加されている。これらの追加要求については、供用期間中検査への反映が必要となり、今後、供用期間中検査を実施する前までに検査要領書等に反映する予定である。	2022年11月2日	2022年11月2日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
8	10月21日	補足説明資料	9	「(7)最新知見及び運転経験の反映」に記載のある調査 範囲が限定されているが、調査範囲として足りているか 説明すること。	最新知見及び運転経験の反映の調査範囲は、BWR海外情報検討会などの情報も適宜確認し必要に応じて反映することとしているため、「等」を追記する。 (本冊24ページ、概要説明資料4ページ、補足説明資料(共通事項)9ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
9	10月21日	本冊		で定義される「冷温停止状態」ではなく「安定停止状	安定停止状態の用語については意図としては冷温停止状態と同義であり、浜岡3号炉との記載を合わせたものであるため、記載を冷温停止状態に統一し、本冊及び別冊については、今後補正にて修正する。 (全般)	2022年11月2日	
9-1	12月1日	本冊		停止状態と同義としているが、浜岡原子力発電所3号炉を含め他プラントで定義する冷温停止状態と、今回の浜岡原子力発電所4号炉において定義する冷温停止状態は		2022年12月9日 2023年2月17日 2023年3月10日	

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
9-2	1月19日	本冊	3	浜岡4号炉の「冷温停止状態」を示す言葉を定義すること。	「保安規定で定める運転上の制限との整合性について」 の通り、評価対象機器・構造物の選定にあたり、原子炉 の状態の定義の見直しは行っていない。そのため、浜岡 3号炉と想定する原子炉の状態は同じであり、「冷温停 止状態」の記載とする。	2023年3月10日	
9-3	1月19日	本冊	3		高経年化対策実施ガイドに従い、冷温停止状態が維持されることを前提としていること、審査ガイド3項(1)②に従い「燃料を炉心に装荷した状態を含む」評価を行っていることから、ガイドに適合していると考えている。	2023年3月10日	
9-4	1月19日	本冊	3	浜岡3号炉の冷温停止状態のPLM評価から評価対象機	浜岡3号炉と浜岡4号炉の冷温停止状態として想定する原子炉の状態は同じであり、浜岡3号炉から冷温停止状態の定義は見直していない。しかしながら、保安規定に従い原子炉格納容器のバウンダリ機能及び同機能が不要であることから、今回整理を行ったもの。 浜岡4号炉では浜岡3号炉から原子炉格納容器のバウンダリ機能及び同機能に関連するその他機能に係る機器を見直しており、「保安規定で定める運転上の制限との整合性について」4ページに示すとおり保安規定上冷温停止状態では同機能は要求されないため、網羅性は確保している。	2023年3月10日	
9-5	1月19日	本冊	3	格納容器に求められる機能に対し、今回の冷温停止状態 を考えると必要な機能は何であるか体系立てて説明する こと。	「保安規定で定める運転上の制限との整合性について」 5ページに示す。	2023年3月10日	

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了	
9-6	1月19日	本冊	1 3	冷温停止状態において、格納容器の上鏡が評価対象外と なることについて、図示して説明すること。	「保安規定で定める運転上の制限との整合性について」 6ページに示す。	2023年3月10日		
9-7	1月19日	本冊	3	設置許可、設工認が終わって、断続運転のPLM評価が認可されるまでの期間、この状態が維持されることは何かで担保されるのか説明すること。	実施ガイドに従い、設工認認可後は技術基準規則に適合した状態となり、断続運転版のPLMの提出が要求され、認可後に再起動することとなる。浜岡4号炉の冷温停止版PLMで想定するプラント状態は保安規定の「冷温停止」と同義であり、保安規定において担保されていると考える。	2023年3月10日		
10	10月21日	本冊		4.1高経年化技術評価対象機器の抽出において、他号炉 (例えば3号炉)との共用施設を評価対象機器から除外し ているものはないか説明すること。	共用施設については設計及び工事の計画上帰属している3号炉で評価しているため、4号炉では評価対象機器から除外している。 その旨、本冊「4.1高経年化技術評価対象機器の抽出」及び補足説明資料(共通事項)「2.3評価対象となる機器及び構造物の抽出」に追記する。なお、本冊については、今後補正にて修正する。 (本冊23ページ、補足説明資料(共通事項)10ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日	
11	10月21日	別冊	全体	他プラントと同様に機器の使用材料をJIS記号等で具体 的に記載すること。	その他 No7の回答による。	2022年12月16日	2022年12月16日	

					·		-
					コメント対応		
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	(資料修正がある場合、	回答日	完了
					末尾 () 内は修正ページ)		
					冷温停止状態の前提条件の相違による影響について補足		
				「安定停止状態」のタイミングに関して、浜岡3号では	説明資料(共通事項)別紙1に追記する。		
				冷温停止状態を炉水温度100°C未満としていたものを、	(補足説明資料(共通事項)別紙1 1-2)		
10	108018	++ [7] =4 10 2分 47	^ 4	浜岡4号炉の評価では「原子炉圧力容器締付ボルトが1本		0000年11日0日	
12	10月21日	補足説明資料	全体	以上緩められている状態」としたことによる浜岡3号と	なお、この考え方は今後実施する発電用原子炉の運転を	2022年11月2日	
				の評価対象設備や評価条件の違いについて説明するこ	 断続的に行うことを前提とした及び冷温停止状態が維持		
				اح.	されることを前提とした高経年化技術評価についても適		
					用していく。		
12-1	12月1日	補足説明資料	全体	No.12の回答に関して、補足説明資料(共通事項)別紙 1において、機械ペネトレーションと電気ペネトレー ションの気密性低下を原子炉格納容器のバウンダリの維 持の機能が不要であるため評価対象外としていることに ついて、冷温停止状態における原子炉格納容器に要求さ れる機能及び評価対象設備の選定の考え方を網羅的に説 明すること。	原子炉格納容器本体について「原子炉格納容器のバウンダリ維持機能」について、その整理の考え方を補足説明資料(共通事項)別紙1に示す。 その考え方を適切に反映するため、別冊及び補足説明資料(共通事項)別紙2について修正を行う。 なお、別冊については今後補正にて修正する。 (別冊(容器)3.1-3~7,9,10ページ、3.2-5,8ページ,補足説明資料(共通事項)別紙2 2-13,14,73~75)	2022年12月9日	

浜岡原子力発電所4号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表 (低サイクル疲労)

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
1	10月21日	補足説明資料	全体	「疲労割れ」を「低サイクル疲労」に記載を統一すること	「疲労割れ」を「低サイクル疲労」に記載を統一した。 (補足説明資料 全般)	2022年11月2日	2022年11月2日
2	10月21日	補足説明資料	5	下鏡の評価点が非接液部であることの説明を追記すること	"下鏡内面にはステンレス鋼内張りが施されており、非接液部としている。"旨を追記する。 (補足説明資料(低サイクル疲労)5ページ、9ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
3	10月21日	補足説明資料	l 12	炉心シュラウドの疲れ累積係数が0であることについて 計算過程を示すこと	炉心シュラウドの疲れ累積係数の算出過程の説明について、別紙6に示す。 (コメントNo.4の解析モデルの詳細も併せて反映する。) (補足説明資料(低サイクル疲労) 別紙6 6-1~6-6ページ)	2023年3月10日	
4	10月21日	補足説明資料	別紙 4	疲れ累積係数の算出に用いた解析モデルの詳細(メッシュ、要素種類、要素数等)を示し、併せて最大応力評 価点をそれぞれの図中に記載すること	別紙4の各解析モデルに解析モデルの詳細および最大評価点を追加する。 (補足説明資料(低サイクル疲労) 別紙4 4-1~4-3 ページ))	2023年3月10日	

浜岡原子力発電所4号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表 (低サイクル疲労)

				(担りインル)	~>>/		
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
5	10月21日	別冊 (炉内構造物)	37	炉心シュラウドについて疲労割れを劣化モードとして抽 出しているが、応力源は何か。また、支持ロッドが含ま れない理由を説明すること	【応力源】 炉心シュラウドの応力源は「差圧、死荷重、熱変形力、熱負荷、タイロッドの取付荷重」である。 【支持ロッドが低サイクル疲労割れ評価に含まれない理由】 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 2005年版 (2007年版追補版を含む)(JSME S NC1- 2005/2007)第 I 編第9章 炉心支持構造物における "CSS-3130疲労解析不要の条件"を満足しており、疲労解析を必要としないため。その具体的な評価を含め、その旨を補足説明資料(共通事項)の別紙として追加する。 (補足説明資料(共通事項)別紙4)	2023年3月10日	
6	3月28日	補足説明資料	6	表4の過渡事象として「逃し安全弁誤作動」を追記しているが、これまでは単に記載漏れをしていたのか、説明すること。	低サイクル疲労評価において、「逃がし安全弁誤作動」 の過渡事象は、値が 0 であることから記載していなかっ たが、他の評価書と平仄を合わせる目的で追記した。	2023年4月13日	

				T .		-	
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、	回答日	完了
1	10月21日	別冊(容器)		「また、設計上、低温の水が導かれるようなノズルにはサーマルスリーブが設けられており、原子炉圧力容器が急速に冷却されないようになっている。」と記載があるが、図等を用いて具体的に説明すること	末尾() 内は修正ページ) サーマルスリーブ(下図ピンク色ハッチング部)はノズル内部に溶接付けされており、低温の水が原子炉圧力容器に直接触れない構造となっている。これにより原子炉圧力容器が急冷されない構造である。	2022年12月16日	2022年12月16日
2	10月21日	別冊 (容器)	2-15	図2.3-2中に記載されている \triangle RT _{NDT} について、説明がないまま \triangle RT _{NDT} としているため、関連温度移行量($^{\circ}$ C)の記載に修正 すること。また、横軸の運転年数(EFPY)について、説明すること。	図2.3-2縦軸の \triangle RT _{NDT} についてご指摘頂いたとおり、関連温度移行量 (°C)の記載に修正する。また、横軸の運転年数(EFPY)については中性子 照射量に変更する。なお、別冊については補正にて修正する。 (概要説明資料 14ページ、別冊(容器) 2-15ページ 図2.3-2、補足説明資料 (中性子照射脆化) 8ページ 図4)	2022年12月16日	2022年12月16日
3	10月21日	別冊 (容器)	2-15	図2.3-2中の Δ RT _{NDT} 計算値が記載されている理由について説明すること。また、必要に応じて図を全体的に見直すこと	△RT _{NDT} 計算値はJEAC4201-2007附属書B-2100の②により求める△RT _{NDT} 予測値の計算過程上にある値である。混乱を招くため、補足説明資料p.8図4のとおり記載を取り止める。なお、別冊については補正にて修正する。 (概要説明資料 14ページ、別冊(容器) 2-15ページ 図2.3-2、補足説明資料(中性子照射脆化) 8ページ 図4)	2022年12月16日	2022年12月16日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
4	10月21日	補足説明資料	5	に低圧注水ノズル(N6)があるが、代表から除外される理由として、胴板に比べ中性子照射量が小さいだけでは不十分である。 照射脆化には、照射量だけではなく、化学成分も重要な要因と	低圧注水ノズル(N6)の母材、溶接金属における化学成分は以下の通りである。胴板と低圧注水ノズル(N6)の中性子照射量を比較し、関連温度が厳しくなる胴板を代表としている。 構造不連続部である低圧注水ノズル(N6)は、JEAC4206より、ノズル内面コーナー部の応力拡大係数計算式を適用することで応力の影響を考慮している。 [参考] 胴板及び低圧注水ノズル(N6)の化学成分(Cu/Ni/P)[%]、関連温度(2020年度末時点)[℃] 胴板(母材) : 0.04/0.89/0.002、-16 胴板(溶接金属): 0.01/0.74/0.010、-41 N6(母材) : N6(容接金属):	2023年3月10日	
5	10月21日	補足説明資料	7	監視試験片は母材(胴板4)のものと推測される。胴板3では無く、胴板4で代表できることを関連温度を比較して説明すること。説明の際には、軸方向の中性子照射量の分布を用いて説明すること	化学成分(Cu, Ni等)の影響を考慮し、関連温度が厳しくなる胴板4を監視試験片の供試材に選定している。 そのため、中性子照射量の分布は胴板3の位置に最大値があるが、胴板4を監視試験 片の供試材にしている。 (補足説明資料(中性子照射脆化)別紙3)	2022年11月2日	

	_			(*1*1-	· 		
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
5-1	12月1日	補足説明資料	7	No.5の回答について、JEAC4201では、Cuの含有量か 0.04mass%よりも少なければ、0.04%として評価することが求	監視試験片の供試材は、浜岡4号機建設当時のJEAC4201に基づき、炉心領域に使用したもののうち、相当運転期間末期の関連温度*1が厳しくなる胴板4を選定している。 一方、JEAC4201-2007(2013年追補)では関連温度移行量*2の予測方法が建設当時と異なるため、現行の予測方法で胴板3、胴板4を改めて評価した。その結果、胴板3の関連温度移行量が胴板4のそれを上回るものの極めて僅かであり、胴板3と胴板4の関連温度初期値が同値であることから、相当運転期間末期の関連温度も同値になる。従って、現行の予測方法を用いた場合でも、原子炉圧力容器の中性子照射脆化評価に影響を与えることはない。また、監視試験片は胴板4より採取しているが、その監視試験片の照射位置は最大の中性子照射量を受ける胴板3側に位置しており、胴板3と同等の中性子照射を受けているため、胴板4を用いた監視試験が評価上非保守的となることはない。上記内容を踏まえ、補足説明資料(中性子照射脆化)別紙3の記載を見直す。(補足説明資料(中性子照射脆化)別紙3)*1:照射前の関連温度初期値に、炉心領域の中性子束分布のうち最大の中性子束で評価した相当運転期間末期の関連温度移行量を加えたもの*2:照射脆化による関連温度の移行量	2023年3月10日	
5-2	3月28日	補足説明資料	7	No.5-1の回答について、「胴板3の関連温度移行量が胴板4のそれを上回るものの極めて僅かであり」とあるが、胴板3と胴板4の関連温度移行量を定量的に示すこと。	現行の国内脆化予測法に基づき算出した、2020年度末時点における胴板3と胴板4の関連温度移行量は以下の通り。 胴板3: 胴板4:	2023年4月13日	
6	10月21日	補足説明資料		「表4 監視試験結果」において、初期値の関連温度は実測値か。他の値等を用いている場合は、その数値を用いる根拠等を注記等で説明すること	関連温度初期値は、通産省告示 第501号に基づく試験により決定した実測値である。	2023年3月10日	

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 ()内は修正ページ)	回答日	完了
7	10月21日	補足説明資料	8		第1回監視試験片は、加速照射のために照射条件(中性子束、中性子エネルギースペクトル、温度履歴)が厳しい位置に設置していることから、JEACに定められる原子炉圧力容器の監視試験片と同列に比較できない。よって、「第1回監視試験片は、照射条件が原子炉圧力容器とは異なるため高経年化技術評価では使用していない。」旨を表4の表外にて説明を追記する。また、別冊については、今後補正にて同様に修正する。 (補足説明資料(中性子照射脆化)7ページ、別冊(容器)2-15ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
8	12月1日	別冊(容器)	2-14, 2-16	最低使用温度の計算内容について、算出過程を示すこと。	最低使用温度は,「関連温度+破壊力学的検討によるマージン」として算出している。その旨,補足説明資料9ページ 表5の表外に説明を追記する。 (補足説明資料(中性子照射脆化) 9 ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日

浜岡原子力発電所 4 号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表 (照射誘起型応力腐食割れ)

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
1	10月21日	補足説明資料	7	現状保全において、IASCCを考慮して目視点検(VT-3)と自主点検として水中カメラによる目視点検(MVT-1)を実施している。定期的に行われているVT-3は、規格上亀裂の点検を目的としたものではない。現状保全として、目視点検がVT-3と保全頻度のない自主点検で満足していることを説明すること	1く、応力因子の観点からIASCCの発生の可能性は低い。	2022年11月2日	2022年11月2日
2	10月21日	補足説明資料	10,11	現状保全において、目視点検(VT-3)が行われているが、	目視点検(VT-3)の他、現状保全である定期事業者検査 毎の停止余裕及び制御棒駆動機構機能検査にて制御棒の 健全性維持は可能と判断している。また、当面の冷温停 止状態においては、有意な中性子照射はないことから、 IASCCの発生・進展の可能性はないと判断している。	2022年11月2日	2022年11月2日

浜岡原子力発電所 4 号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表 (2相ステンレス鋼の熱時効)

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
1	10月21日	補足説明資料	5	他プラントでは使用温度を公開しているが、本補足説明 では非公開とする理由について説明すること	営業秘密に当たる情報及び核物質防護上公開できない情報について非公開としている。 プラントメーカに再度営業秘密に該当するか確認した結果、一部公開可能であることを確認したため、修正する。 (補足説明資料(2相ステンレス鋼の熱時効)5ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
2	10月21日	補足説明資料	5	代表機器としてPLRポンプ出口弁を選定した根拠(数値)を記載すること	低サイクル疲労評価における疲れ累積係数が最も大きいPLRポンプ出口弁を選定している。その旨を追記するとともに、疲れ累積係数の数値を追記した。 (補足説明資料(2相ステンレス鋼の熱時効)4,5ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
3	10月21日	補足説明資料	5	時効時間及びフェライト量を記載すること	高経年化対策上着目すべき経年劣化事象に対しフェライト量を追記した。 (補足説明資料(2相ステンレス鋼の熱時効)5ページ) 時効時間を追記した。 (補足説明資料(2相ステンレス鋼の熱時効)6ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日

浜岡原子力発電所 4 号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表 (2相ステンレス鋼の熱時効)

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
4	10月21日	補足説明資料 別紙 1	1-1,2		引用している発電技研報告書の記載を適切に引用し、以下の記載に見直した。 "熱時効温度290°C(時効時間:約30,000時間)における試験結果から、引張強さの上昇はほとんど認められておらず、破壊靭性値の低下はあまり認められていない。 BWRの炉水温度(約280°C)において30,000時間以上時効した場合は、熱時効により靭性が低下する可能性はあるが、当該部位に、低サイクル疲労割れ等のき裂といった経年劣化事象が想定されないため、熱時効を起因とする不安定破壊が発生する可能性は小さい。" また、別冊にも同様の記載があるため、補正にて修正する。 (補足説明資料(2相ステンレス鋼の熱時効)別紙1:1-2ページ) (概要説明資料:18ページ) (別冊:ポンプ:2-7ページ 弁:1-22、1-35、3-26、3-40ページ 炉内構造物:40ページ 機械設備:1-8、2-7ページ)		2022年12月16日

浜岡原子力発電所 4 号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表 (電気計装品の絶縁低下)

_								
	No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
	1	10月21日	別冊 (ケーブル)	1,2	表1記載の高圧、低圧、同軸ケーブル製造メーカを示すこと	高圧難燃CVケーブル: 低圧難燃PNケーブル: 低圧難燃CVケーブル: 低圧難燃CCケーブル: 低圧難燃FNケーブル: 同軸難燃一重同軸ケーブル: 同軸難燃二重同軸ケーブル: 同軸難燃二重同軸ケーブル(耐放射線性架橋発泡ポリエチレン): 同軸難燃六重同軸ケーブル(発泡架橋ポリエチレン):	2022年11月2日	2022年11月2日
	2	10月21日	別冊 (ケーブル)	l 1-5	高圧ケーブルのこう長を示すこと。また、ジョイントの 有無を示すこと	通常時の使用温度の観点から代表としている余熱除去ポンプモータ用ケーブルが最大91m。その他最大で320mの安全系ケーブルを使用している。 なお、ジョイントしているケーブルについてはない。	2022年11月2日	2022年11月2日
	3	10月21日	補足説明資料	添付資料- 1	代表機器の機器名,評価対象部位,保全項目,判定基準及び 点検頻度の表について、判定基準の設定根拠、冷温停止 時の点検頻度の設定の考え方を示すこと	判定基準は以下の規格等を参照し、運転・保守経験などを考慮して設定している。 ・JEC 誘導機 ・電気設備に関する技術基準を定める省令 ・当社旧火力部門、電力技術技術研究所の基準 ・メーカ基準 また、冷温停止時の点検頻度は、特別な保全計画に基づき停止中に稼働(運用)が必要な機器に対して、運転中の点検周期の換算等により設定している。	2022年11月2日	2022年11月2日

浜岡原子力発電所 4 号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表 (電気計装品の絶縁低下)

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
4	10月21日	別冊 (ケーブル)		シース及び心線被覆の劣化について、外部からの水分混入は考えがたいことから、ケーブルに要求される光信号機能の維持に対する影響は極めて小さいとしている。また、これまでにケーブルに接続されている機器運転時の動作実績から、有意なシース及び心線被覆の劣化による光信号伝送機能への影響は確認されていないとしている。光信号の減少について、30年経年しても減少しないことを測定等で確認している場合はデータを示すこと。また、水分はどの程度以上で影響を与えるのか定量的に示すこと	光ファイバケーブルの光信号伝送機能については、接続される計測設備の運転・保守時の動作を確認することで健全性を確認しているが、伝送損失の測定を定期的に確認はしていない。水分のケーブルに与える定量的な影響については、それを示す文献等は確認されなかったが、「野口他、電子情報通信学会論文誌 水素の影響による光ファイバ損失増加と光ファイバケーブルの長期損失安定性 .1985」にて、"ケーブル内への浸水を防止することによって、損失増加が実用上十分に抑制されることを明らかにしている"との記載がある。 光ファイバケーブルは電線管もしくは蓋付きのケーブルトレイ内に布設されており、水分浸入の可能性は考えづらいことから、光信号伝送機能への影響は小さいと評価している。	2022年12月16日	2022年12月16日
5	10月21日	別冊(容器)	3.2-8		冷温停止状態の前提条件の相違により気密性低下については評価対象外とした。前提条件の相違については、補足説明資料(共通事項)別紙1に追記する。 (補足説明資料(共通事項)別紙11-2ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
6	10月21日	補足説明資料	4	4.2現状保全において「当面の安定停止状態においては、その運転状態を考慮した追加的な点検等を行っている」とあるが、追加的な点検等とは具体的になにか、説明すること	追加的な点検等については長期停止に伴い定めた特別な保全計画に基づく点検のことであり、運転状態や機能要求に応じて保全方式や実施頻度等を定め運用している。	2022年11月2日	2022年11月2日

浜岡原子力発電所 4 号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表 (電気計装品の絶縁低下)

				_			
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
7	10月21日	別冊(ポンプモータ)	2-17	固定子コイル、口出線を○(高経年化対策上着目すべき 経年劣化事象)としない理由を説明すること。 また、補 足説明資料P3に評価対象機器としてあげない理由を説 明すること	固定子コイル及び口出線の絶縁特性低下に対しては、点検時における目視点検、清掃及び絶縁抵抗測定により設備の健全性を定期的に確認し、必要に応じて補修等の対応を行うことで健全性を維持することが可能であることから日常劣化管理事象として整理した。また、対象機器は事故時環境下で機能が要求されない、または事故時環境が通常運転環境と変わらない機器であることから、上記日常劣化管理により健全性が維持でき、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではないと判断している。補足説明資料には、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象をあげているため、上記理由により評価対象機器としてあげていない。	2022年11月2日	2022年11月2日
8	10月21日	別冊(電源設備)	1-11 1-12		真空遮断器断路部、計器用変圧器、主回路断路部の絶縁特性低下に対しては、点検時における目視点検、清掃及び絶縁抵抗測定により設備の健全性を定期的に確認し、必要に応じて補修等の対応を行うことで健全性を維持することが可能であることから日常劣化管理事象として整理した。また、対象機器は事故時環境下で機能が要求されない、または事故時環境が通常運転環境と変わらない機器であることから、上記日常劣化管理により健全性が維持でき、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではないと判断している。補足説明資料には、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象をあげているため、上記理由により評価対象機器としてあげていない。	2022年11月2日	2022年11月2日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
1	10月21日	本冊補足説明資料	25 8	本冊4.2.3の要領に基づき、コンクリート構造物の強度 低下に対する経年劣化要因は補足説明資料P8表5に記載 された7項目(熱、放射線照射、中性化、塩分浸透、アル カリ骨材反応、機械振動、凍結融解)となっている。経 年劣化メカニズムまとめ表には化学的浸食、酸性雨等に よる強度低下も記載されているが、それらが経年劣化要 因から外れた経緯を補足説明資料に示すこと。	劣化メカニズムまとめ表で想定不要とした経緯を補足説明資料8~10ページの表5に追記する。 (補足説明資料(コンクリート構造物及び鉄骨構造物) 8~10ページ,24ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日
2	10月21日	別冊 補足説明資料		熱による強度低下について、技術評価書P19に記載された定期的な目視点検の結果(補修の有無を含む)が熱に起因するものかの関係性(可能性)を整理し補足説明資料に示すこと。	以下を補足説明資料15ページに追記する。 「また、定期的に目視点検を行っており、熱に起因する 有害なひび割れ等は確認されていない。」 (補足説明資料(コンクリート構造物及び鉄骨構造物) 15ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日
3	10月21日	別冊補足説明資料		中性子照射による強度低下について、Hilsdorf他の文献では1×10 ¹⁹ n/cm2より大きい中性子照射はコンクリートの強度に弊害を及ぼす可能性があると記載されている。技術評価書P21では圧縮強度について「Hilsdorf他の文献によると、図6に示すように少なくとも1×10 ²⁰ n/cm2程度の中性子照射量では有意な強度低下は見られない」としており、文献著者と異なる見解を示した技術的根拠を補足説明資料に示すこと。	文献著者の見解に合わせ記載を以下のとおり適正化する。 「中性子照射と強度の関係についてHilsdorf他の文献や小嶋他の試験結果を踏まえた最新知見によると、1×10^19n/cm2の中性子照射量(E>0.1MeV)から強度低下する可能性があることが示されている。」なお、別冊については、今後補正にて修正する。(別冊21ページ、補足説明資料(コンクリート構造物及び鉄骨構造物)15ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日

No	. 日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
4	10月21日	別冊補足説明資料	21 15	中性子照射による強度低下について、Hilsdorf他の文献、小嶋他の試験結果、日本原子力研究所の試験結果及び浜岡4号炉の解析結果に記載された中性子照射量(n/cm2)の中性子エネルギー範囲を示すこと。その際、浜岡4号炉の解析結果(補足説明資料別紙4)における中性子束(E>0.1MeV)と単位を合わせること。単位が合わない場合は浜岡4号炉の解析結果と比較するための考察を加えること。	中性子エネルギー範囲は以下のとおりである。 ・Hilsdorf他の文献、小嶋他の試験結果:E>0.1MeV ・4号炉の解析結果:E>0.1MeV ・日本原子力研究所の試験結果。E>0.11MeV 日本原子力研究所の試験結果のみ中性子エネルギー範囲が異なるため、以下考察を追記する。 「日本原子力研究所(現:日本原子力研究開発機構)動力試験炉の生体遮へいコンクリートから採取したコンクリートの試験結果によると、中性子照射量(E>0.11MeV)は1×10^13~10^17n/cm2において圧縮強度の低下は見られない。 中性子エネルギー範囲については、解析による中性子照射量(E>0.1MeV)との差異はあるが、わずかであることから強度低下がみられない中性子照射量の範囲に入るものと考えられる。」なお、別冊については、今後補正にて修正する。(別冊21ページ、補足説明資料(コンクリート構造物及び鉄骨構造物)15ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
5	10月21日	別冊補足説明資料	21 15	放射線照射による強度低下について、技術評価書P21に 記載された定期的な目視点検の結果(補修の有無を含む) が放射線照射に起因するものかの関係性(可能性)を整理 し補足説明資料に示すこと。	以下を補足説明資料16ページに追記する。 「また、定期的に目視点検を行っており、放射線照射に 起因する有害なひび割れ等は確認されていない。」 (補足説明資料(コンクリート構造物及び鉄骨構造物) 16ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日
6	10月21日	補足説明資料	16	補足説明資料P16表13に記載された中性化深さ実測値の 測定結果について、平均値の元となるデータを示すこ と。	測定結果は平均値ではなく、実測値の最大値である。 各実測値の結果を補足説明資料別紙5に追記する。 (補足説明資料(コンクリート構造物及び鉄骨構造物) 別紙5 5-16ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日

					- W. (10 III) (2 II)		
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
7	10月21日	補足説明資料	17	補足説明資料P17表14に記載された塩分浸透の測定結果 について、平均値の元となるデータを示すこと。	測定結果は、平均値ではなく、1つの試料の値である。	2022年11月2日	2022年11月2日
7-1	12月1日	補足説明資料	17	No.7の回答について、他の試料の試験結果も補足説明資料に示すこと。	各点では1つの試料の実測値を用いて評価している。	2022年12月16日	2022年12月16日
8	10月21日	補足説明資料	8-1~3	補足説明資料別紙8の拡散方程式の回帰分析結果の算出において、初期含有塩化物イオン濃度(Cint)をどのように扱ったのか、その検討過程を示すこと。	初期含有塩化物イオン量は考慮していない。このため初期含有塩化物イオン量を考慮した場合を追記する。 (補足説明資料(コンクリート構造物及び鉄骨構造物) 別紙8 8-1,2,9~12ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日
9	10月21日	補足説明資料	8-1~3	補足説明資料別紙8の拡散方程式の回帰分析結果について、どの実測値(平均値の元となるデータ)を使用したものか示すこと。また、各実測値の結果及び拡散方程式のグラフ(縦軸:塩化物イオン量、横軸:コンクリート表面からの深さ)を示すこと。	・なお各パラメータは運転開始後40年経過時点の鉄筋の	2022年12月16日	2022年12月16日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
10	10月21日	補足説明資料	8-1~ 5	補足説明資料別紙8表2の腐食減量の結果について、どの 実測値(平均値の元となるデータ)を使用したものか示す こと。 また、各実測値の結果を示すこと。		2022年11月2日	2022年11月2日
10-1	12月1日	補足説明資料	8-1~ 5	No.10の回答について、他の試料の結果も補足説明資料に示すこと。	各点では1つの試料の実測値を用いて評価している。	2022年12月16日	2022年12月16日
11	10月21日	補足説明資料	10	補足説明資料P10表9のアルカリ骨材反応に関する試験方法(技術評価書ではJCI-DD2と記載)及び参照文献を補足説 明資料に示すこと。また、試験片の採取場所を示すこと。	補足説明資料表9に試験方法(JCI-DD2)及び参照文献 (コンクリート標準示方書)、コア採取場所を追記する。 (補足説明資料(コンクリート構造物及び鉄骨構造物) 10ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
11-1	12月1日	補足説明資料	10	No.11の回答に関して、判定基準について正確な記載とすること。(参照文献の土木学会のコンクリート標準示方書には、「膨張率が6か月で0.050%以下が無害」とは記載されていない。)	文献に合わせ以下のとおり記載を適正化する。 判定基準:全膨張率が0.050%未満 結果:有害な膨張を生じる可能性は低い なお、別冊は補正にて修正する。 (別冊11ページ、補足説明資料(コンクリート構造物及 び鉄骨構造物)11ページ、別紙10 10-2、10-5ペー ジ)	2022年12月16日	2022年12月16日
12	10月21日	別冊 補足説明資料	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	り、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事	オイルダンパのボールジョイント部の摩耗は、分解点検により点検できる。オイルダンパの分解点検は年1回の外観点検で著しい発錆、油漏れ等の有意な劣化徴候があった場合に実施することとしたことから、△(日常劣化管理事象)よりも▲(日常劣化管理事象以外)と整理した。	2022年11月2日	2022年11月2日

_								
	No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
	1	10月21日	別冊(配管)	1-14		高周波誘導加熱処理(IHSI)は原子炉冷却材再循環系のステンレス鋼配管に対して施した応力腐食割れ対策であり、高周波誘導加熱処理等の等は、配管取替の際の狭開先を示している。以下に「取替や補修、高周波誘導加熱処理等による残留応力改善措置」を実施した箇所を示す。 「原子炉冷却材再循環系 A系		2022年12月16日

				, -			
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
2	10月21日	別冊(炉内構造物)	39	炉心シュラウド支持ロッドの材質、検査計画を説明する こと。	炉心シュラウド支持ロッドの材質及び保全状況(点検実 績及び計画等)について、補足説明資料(共通事項)の 別紙として追加する。 (補足説明資料(共通事項)別紙4)	2022年11月2日	2022年11月2日
3	10月21日	別冊(炉内構造物)	39,42	炉心シュラウド支持ロッドで粒界型応力腐食割れが発生 しないとする根拠を説明すること。	溶接構造がないこと,及びSCC感受性の低い材料を使用していることから、経年劣化事象として抽出していない。 その旨を補足説明資料(共通事項)の別紙として追加する。 (補足説明資料(共通事項)別紙4)	2022年11月2日	
3-1	12月1日	別冊(炉内構造物)	39,42	い場合等、SUS316Lの母材部でもSCCの発生事例があ	支持ロッドについては、SCC対策を踏まえて据付しており、△①事象へ見直しする。かかっている応力等その詳細を併せて、その旨を補足説明資料(共通事項)の別紙として追加する。 (補足説明資料(共通事項)別紙4,8)	2023年3月10日	
3-2	12月1日	別冊(炉内構造物)	39,42	I)のBWR炉内構造物点検評価ガイドライン第6版 (2020.12)では、支持ロッドに想定する劣化モードとしてSCCをあげている。最新知見として反映しない理由	支持ロッドはSCC対策を踏まえて据付をしていること、ならびに、JANSIガイドラインを踏まえて点検を計画していることから、△①事象(経年劣化の進展を否定、または進展が極めて小さいと考えられる経年劣化事象のうち、劣化傾向の確認や偶発事象の検知を目的とした保全活動や、系統レベルの保全活動を実施しているもの。)へ見直しする。なお、別冊については、今後補正にて修正する。また、補足説明資料(共通)の別紙2の記載についてはQ3-1の回答結果を踏まえて回答する。 (別冊(炉内構造物)41,42ページ)	2022年12月16日	

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
3-3	12月1日	別冊(炉内構造物)		No.3の回答について、支持ロッドの上部ブラケットくちばし付け根部、Tアダプタ根元部の点検方法をMVT-1としているが、何を対象とした検査か説明すること。	JANSIガイドラインを踏まえ支持ロッドの締結機能として重要な部位を点検対象としている。	2022年12月16日	
4	10月21日	別冊(炉内構造物)		炉心シュラウド支持ロッドの締め付け力管理及び照射ス ウェリング、照射下クリープに対する評価結果を説明す ること。	炉心シュラウド支持ロッドはアニュラス部に設置されているため、中性子照射量が十分小さいことから、中性子照射による経年劣化事象については抽出していない。 (補足説明資料(共通事項)別紙4)	2022年11月2日	
4-1	12月1日	別冊(炉内構造物)	39,42	No.4の回答について、炉心シュラウド支持ロッドの締め付け力管理について説明すること。	支持ロッドの締め付け力管理について、補足説明資料 (共通事項)の別紙として追加する。 (補足説明資料(共通事項)別紙4,9)	2023年3月10日	

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
4-2	12月1日	別冊(炉内構造物)	39,42	No.4の回答について、炉心シュラウド支持ロッドの60 年時点における推定照射量を数値で説明すること。	炉心シュラウド支持ロッドは、第9回定期点検(2006年度)時に据え付けている。アニュラス部に設置される炉心シュラウド支持ロッドは、補足説明資料(共通事項)図-別紙5-1のとおり、炉心シュラウドの中性子照射率に比べて小さいものとなる。また、炉心シュラウドの中性子照射率(1.10×10 ¹² (n/cm²/sec)を用いて、保守的に支持ロッド据付から現時点までの推定照射量を概算すると、およそ1.33×10 ²⁰ (n/cm²)である。なお、当面の冷温停止状態では中性子照射による劣化の進展はなく、今停止期間中の第13回定期点検(2018年度)において補足説明資料(共通事項)別紙4のとおり健全性を確認している。(補足説明資料(共通事項)別紙5)	2022年12月16日	
5	10月21日	別冊(炉内構造物)	7	島根2号炉シュラウドサポートのマンホールカバーで SCCが発生していることから、「マンホール蓋について は、海外プラントでの・・・」ではなく、「・・・国内 外プラントでの・・・」とするのが適切ではないか。	め 海外プラントでの・・・ の記載としている。(鳥	2022年11月2日	2022年11月2日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
6	10月21日	別冊(炉内構造物)	39	「上部リング縦溶接線(V1内)近傍及びスカートと上部リング周溶接線近傍の水中カメラによる目視点検及び超音波探傷試験により確認したひび割れは、炉心シュラウドの構造健全性に影響を及ぼすものではない」とした根拠を説明すること。	当該溶接部(V1内)は炉心シュラウドの上部に取り付けられており、炉心シュラウドの安全機能である炉心支持機能及び再冠水維持機能を担保する部分ではない。また、ひび割れの評価については、保守的に全周内側亀裂を想定し、深さ方向の進展解析を行い、亀裂は貫通しないとの解析結果、及び上部リングの必要残存面積を満足していることを確認した。 図解と併せて、その旨を補足説明資料(共通事項)の別紙7として追加する。 (補足説明資料(共通事項)別紙7)	2023年3月10日	
7	10月21日	補足説明資料 (共通事項)	2-76	粒界型応力腐食割れに対して「応力腐食割れ感受性を低減した材料を使用している。」とあるが、具体的な材料 名及び感受性が低いとした根拠を示すこと。	補足説明資料(共通事項)の別紙2. 別紙3について、 粒界型応力腐食割れの評価箇所に具体的材質名を追記す る。なお、別冊については、補正にて修正を行う。 (別冊、補足説明資料(共通事項)別紙2 2-5,6,8, 19,21,22,23,33,40,42,59ページ、別紙3 3-2ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日
8	10月21日	別冊	全体	使用している材料の記載で、高ニッケル合金とニッケル 基合金の使い分けを説明すること。	高ニッケル合金とニッケル基合金は同義のため、「ニッケル基合金」に統一する。 今後、補正にて修正を行う。 (別冊(ポンプ)1-17,26,38,41ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
9	10月21日	-	-	浜岡5号で発生した非常用DGのベローズ破損対策の水平 展開状況を示すこと。	2018年6月に浜岡5号機で発生した非常用ディーゼル発電機での排気管伸縮継手の破損事象に対する水平展開の状況は以下のとおり。 ・破損を起こしたD/G以外の浜岡3号機D/G(A)(B)(H)、4号機D/G(A)(B)(H)、5号機D/G(A)(C)についても、同様構造の排気管伸縮継手があり、点検に伴い取外し、取付を行っていることから、同事象の発生原因となった打痕発生の可能性は否定できない。 ・このため、非常用ディーゼル発電機の点検時に使用する作業要領に、排気管伸縮継手取扱い手順として打痕発生防止用の養生設置、排気管伸縮継手の落下防止対策、取り付け後の外観点検の方法及び判定基準を追加するとともに、排気管伸縮継手取付後に当社社員が外観目視点検を実施することを追加した。 ・これに加えて、偶発事象により排気管伸縮継手が破損した場合に、非常用ディーゼル発電機の早期復旧を図るため、排気管伸縮継手の予備品を設置した。	2022年11月2日	2022年11月2日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
10	10月21日	補足説明資料 (共通事項)	-	給水ノズルサーマルスリーブの熱疲労対策について示す こと。	給水ノズルサーマルスリーブの熱疲労は、過去に他プラントで発生した以下の事象が想定されるが、浜岡4号機では給水ノズルとサーマルスリーブの間隙がない溶接構造のサーマルスリーブを採用しており、熱疲労割れが起きない(熱成層・温度揺らぎのない)設計としている。 【過去事象】 給水ノズルのサーマルスリーブ嵌め込み部の間隙から流入し、ノズルコーナー部において、間隙から流入した低温の給水と炉水の混合水が高サイクルで変動し、熱疲労が発生。	2022年12月16日	2022年12月16日
11	10月21日	補足説明資料 (共 通事項)	1	出入口管台のクラッド等の熱疲労対策について示すこ と。	炉内へ低温水が注入される管台に対しては、管台とサーマルスリーブの間隙がない溶接構造のサーマルスリーブを採用しており、熱疲労割れが起きない設計としている。	2022年12月16日	2022年12月16日
12	3月28日	補足説明資料 (共 通事項)	別紙8	応力腐食割れを△事象として整理しているが、 IGSCC、TGSCCのどちらをまたは両方を対象事象とし ているのか分かるように説明すること。	△事象について、IGSCC、TGSCCのどちらをまたは両 方を対象事象としているのか明記する。 (補足説明資料(共通事項)別紙8)	2023年4月13日	
13	3月28日	補足説明資料 (共 通事項)	別紙9	タイロッド取付荷重(初期締付力)の設定根拠を説明す ること。	タイロッド取付荷重(初期締付力)の設定根拠を明記する。 (補足説明資料(共通事項)別紙9)	2023年4月13日	

			ı	1	1		-
No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
1	10月21日	概要説明資料 補足説明資料	22 6	において、炉内構造物の中性子照射による靱性低下(△	炉内構造物の中性子照射による靱性低下の結果の「-」 の注記として、「中性子照射による靱性低下が想定され る上部格子板については、2018年に目視点検(MVT-1)で	2022年11月2日	2022年11月2日
2	10月21日	概要説明資料 補足説明資料	47 21		「目視点検(MVT-1)で健全性を確認」を「目視点検(MVT-1)で破壊の起点となりうる亀裂がないことを確認」へ修正する。なお、別冊については、今後補正にて修正する。 (概要説明資料 47ページ,別冊(耐震安全性評価) 21ページ)	2022年11月2日	2022年11月2日
3	10月21日	概要説明資料 別冊	1 ' ' '	評価に用いる地震動の見直しに伴う耐震安全性の再評価 の方針、手順、工程等を適切に提示すること。	評価に用いる地震動の見直しに伴う耐震安全性の再評価 の方針、手順、工程等を補足説明資料別紙8に追加し た。 (補足説明資料(耐震安全性評価)別紙8)	2022年11月2日	
4	10月21日	概要説明資料 別冊	24 5,6	再評価においてバックチェックのSsと新規制基準ベースのSs、弾性設計で用いるSd又はS1を用いる考え方について整理して説明すること。	再評価においてバックチェックのSsと新規制基準ベースのSs、弾性設計で用いるSd又はS1を用いる考え方を補足説明資料 別紙8に追加した。 (補足説明資料(耐震安全性評価)別紙8)	2022年11月2日	
5	10月21日	別冊	-	浜岡3号機の高経年化技術評価との相違点を整理し、提示すること。			

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
6	10月21日	別冊	5.6	評価に用いる地震動は、浜岡3号機の高経年化技術評価と同様にバックチェックで算出したSs地震動(最大800Gal)と基準地震動S1(最大450Gal)とした結果を提示すること。	補足説明資料別紙8にて回答した再評価工程に従い評価 結果を今後提示する。 (補足説明資料(耐震安全性評価) 別紙8 8-3~7ペー ジ)	基礎ボルト:12月16日 基礎ボルト以外:今後 回答	
7	10月21日	別冊	8	冷温停止の維持状態での劣化の想定期間と評価期間との対応(劣化が進行する事象と進行しない事象等)を提示(図示を含む)すること。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	2022年11月2日	2022年11月2日
7-1	12月1日	別冊	8	No.7の回答について、補足説明資料、表3-3中の記載を 各劣化事象ごとに評価の必要期間と想定期間に分けて提 示すること。	表3-3中の記載(図示)について見直しをする。なお、別冊については、今後補正にて修正する。(概要説明資料 23ページ,別冊(耐震安全性評価) 9ページ,補足説明資料(耐震安全性評価)8ページ)	2022年12月16日	2022年12月16日
8	10月21日	別冊	10	駿河湾の地震による地震動の影響評価について、浜岡3号機の高経年化技術評価と同様に具体的内容を提示すること。	補足説明資料(耐震安全性評価) 別紙9を追加し,駿河 湾の地震による地震動の影響評価の具体的内容を記載し た。 (補足説明資料(耐震安全性評価)別紙9)	2022年12月16日	2022年12月16日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
9	10月21日	別冊	15,21	表2.4(5/22,11/22)の経年劣化事象(粒界型応力腐食割れ、中性子照射による靱性低下)の事象区分を■とする判断理由として「安定停止状態においては・・・発生・進展の可能性は小さい・・」等とあるが、これまでの運転による発生・進展の説明を提示すること。	粒界型応力腐食割れのこれまでの運転による発生・進展に関し、原子炉圧力容器(ノズル等)については維持規格等に従い、VT、UT、PT及び漏えい試験を計画的に実施しており、炉内構造物(炉心シュラウド等)については維持規格等に従ったVTを実施するとともに定期点検時にはMVT-1も実施しています。これらにより、いずれも当該事象について問題のないことを確認しています。中性子照射による靭性低下のこれまでの運転による発生・進展に関し、炉内構造物(炉心シュラウド等)の靭性低下は中性子照射により徐々に進展してはいきますが、破壊の起点となる欠陥が存在しないことを維持規格等に従ったVTや定期点検時のMVT-1で確認し(上記粒界型応力腐食割れと同様)、靭性低下による破壊が起こらないことを確認しています。	2022年12月16日	2022年12月16日
10	10月21日	別冊	16	表2.4(6/22)に関して、同表に記載のないステンレス 鋼配管の粒界型応力腐食割れに対する事象区分とその判 断理由を具体的に提示すること。	ステンレス鋼配管のIGSCCの事象区分は耐震評価書表2-1 における「一:高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象であり、日常劣化管理事象であるが、現在発生しておらず、今後も発生の可能性がないもの又は小さいものとして評価対象から除外」に分類している。判断理由は、補足説明資料 共通事項 表2-2に記載のとおり、"残留応力低減処理を実施している、または溶接による熱影響が小さい"ため。	2022年11月2日	2022年11月2日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
10-1	12月1日	別冊	16	No.10の回答について、補足説明資料(共通事項)の表 2-1 (15/69) の「ステンレス鋼配管系」の粒界型応力 腐食割れに対する評価内容に記載の「・・・等に基づき 計画的に設備の健全性を確認している」の確認内容を提 示すること。	お、別冊については、今後補正にて修正する。	2022年12月16日	2022年12月16日
11	10月21日	別冊	3.2-6	耐震安全上考慮する必要のある経年劣化事象として浜岡 3号機で抽出した余熱除去熱交換器の胴の全面腐食を抽 出しない根拠を提示すること。	浜岡3号機と浜岡4号機ともに胴材料は炭素鋼であるが、 余熱除去熱交換器の構造が両者で異なっており管側と胴 側の内部流体が入れ替わっていることが全面腐食抽出の 有無に影響している。具体的には、3号機では管側(冷 却水(防錆剤入り))、胴側(純水)であり、4号機で は管側(純水)、胴側(冷却水(防錆剤入り))となっ ている。そのため、3号機 余熱除去熱交換器胴では全面 腐食を耐震安全上考慮する劣化事象として抽出している が、4号機余熱除去熱交換器胴は全面腐食を抽出してい ない。	2022年11月2日	2022年11月2日
12	10月21日	別冊	3.4-9	耐震安全上考慮する必要のある経年劣化事象として浜岡 3号機で抽出した格納容器の配管貫通部(ベローズ)の疲 労割れを抽出しない根拠を提示すること。	コメント反映整理表「共通No.12」の回答に関連し、補足説明資料(共通事項)別紙1へ追記したとおり、冷温停止状態の前提条件の見直しにより、格納容器の配管貫通部(ベローズ)を評価対象としていないことによる。	2022年11月2日	
13	10月21日	別冊	3.7-9	耐震安全上考慮する必要のある経年劣化事象として浜岡3号機で抽出した上部格子板の中性子照射による靱性低下を抽出しない根拠を提示すること(上記Q5と関連あり)。		2022年11月2日	2022年11月2日

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
13-1	12月1日	別冊	3.7-9	No.13の回答について、3号炉でのMVT-1実施有無との 関係を提示すること。	浜岡3号機 上部格子板は、2014年度に目視点検 (MVT-1)を実施し健全性を確認しているが、保守的に グリッドプレート切り欠き部にき裂が存在すると仮定し て評価している。浜岡4号機では、今後中性子照射は受けず劣化は進展しないこと、ならびに、上部格子板の目視点検 (MVT-1)により破壊の起点となりうる亀裂がないことを確認していることから、冷温停止状態が維持される本評価では、上部格子板の中性子照射による靱性低下を抽出していない。	2022年12月16日	2022年12月16日
14	10月21日	補足説明資料	別紙1(添 付資料1- 3)	復水系の減肉耐震配管のサポート追設補強工事前後の耐	補足説明資料別紙1添付資料1-3にサポート追設補強工事 前後の耐震評価結果を追加した。 (補足説明資料(耐震安全性評価) 別紙1 1-9ページ)	2022年12月16日	
14-1	2月10日	補足説明資料	別紙1(添 付資料1- 3)	復水系の減肉配管耐震評価において、どの部位にどの程度の減肉を考慮し、従来サポート設置位置からサポート を追設した位置がわかるようにアイソメ図等を用いて具体的内容を提示すること。			
14-2	2月10日	補足説明資料	付資料1-	復水系の減肉配管耐震評価において、評価用地震力(荷 重の組合せ等)や本評価に用いた解析プログラムを提示 すること。			
15	10月21日	補足説明資料	別紙2	原子炉格納容器内外の配管のアイソメ図等を用いて、安 定停止の維持に必要な評価対象の配管の材質とFAC管理 ランクを提示すること。		2023年3月10日	

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
15-1	3月28日	補足説明資料	別紙2	No.15の回答について、給水系配管(格納容器内外)の アイソメ図を用いて、配管の材質とFAC管理ランクを補 足説明資料(耐震安全性評価)として提示すること(先	いる。	2023年4月13日	
16	10月21日	補足説明資料		耐震上の管理値が評価対象配管の振動応答特性上又は構 造・強度上、影響が「有意」とならない」とする具体的	補足説明資料(共通事項)別紙6に示すとおり、すべての配管減肉管理対象の配管がFAC-1のため、耐震安全性評価において振動応答特性上又は構造・強度上、影響が「有意」とならないと判断した。	2023年3月10日	
16-1	3月28日	補足説明資料	別紙2		No.15-1、No.16の回答のとおり、すべての配管減肉管理対象の配管がFAC-1(FACによる減肉を抑制している範囲)のため、耐震安全性評価において振動応答特性上又は構造・強度上、影響が「有意」とならないと判断した。また、補足説明資料(耐震安全性評価)別紙2に、流れ加速型腐食に対する耐震性を考慮した配管減肉管理の考え方を記載している。	2023年4月13日	

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
17	10月21日	補足説明資料	別紙3	原子炉冷却材再循環系及び給水系において、減衰が浜岡 3号機と異なる理由を、3号機と4号機の構造図を踏まえ て説明 すること。	原子炉冷却材再循環系及び給水系配管について、配管解析に適用する減衰定数の説明を補足説明資料に追記した。 (補足説明資料(耐震安全性評価)別紙3)	2023年3月10日	
18	10月21日	補足説明資料	別紙4	炉心シュラウド支持ロッドの疲労について参照する 「(共通事項)補足説明資料 別紙 5 」が確認できない。誤 記であれば適切に修正し、参照元を補足説明資料に追加 すること。		2023年3月10日	
19	10月21日	補足説明資料	別紙4	溶接部に発生したひび割れについて、浜岡3号機の高経年化技術評価と同様に健全性評価の具体的内容を提示すること。		2022年11月2日	2022年11月2日
19-1	12月1日	補足説明資料	別紙4	No.19の回答について、ボートサンプル採取の有無に限らず、粒界型応力腐食割れに対する評価内容(支持ロッドの耐震安全性評価を含む)を提示すること。			
20	10月21日	補足説明資料	別紙4	炉心シュラウドの疲労割れに対する評価の具体的内容 (評価仕様、解析モデル、入力(荷重)条件、評価結果を含む)を提示すること。			
21	10月21日	補足説明資料	別紙5	原子炉圧力容器の胴の中性子照射脆化に対する評価について、供用状態(耐圧・漏えい試験(未臨界))でなく冷温停止の維持状態での線形破壊力学に基づく評価(破壊靱性値と地震力による応力拡大係数の関係の図示を含む)の具体的内容について提示すること。	別紙5に供用状態A及びBにおけるP-T線図を記載した。 (補足説明資料(耐震安全性評価) 別紙5 5-2ページ)	2022年12月16日	
21-1	2月10日	補足説明資料	別紙5	No.21の回答について、原子炉圧力容器の圧力―温度制限図ではなく、KIC下限包絡曲線とKI曲線による評価(応力拡大係数―温度の関係図)を提示すること(例えば、柏崎刈羽2号炉の補足説明資料、別紙4、3項参照)。	別紙5にK _{IC} 下限包絡曲線とK _I による評価(応力拡大係数 一温度の関係図)を記載した。 (補足説明資料(耐震安全性評価) 別紙5 5-1,3,4ペー ジ)	2023年4月13日	

No.	日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾 () 内は修正ページ)	回答日	完了
22	10月21日	補足説明資料	別紙6	ボルトの全面腐食に対する評価について、谷径断面積の 後打ちアンカーと呼び径断面積の機器付基礎ボルトの適 用区分をJSME設計・建設規格、JEAG4601の関連項目 とともに提示すること。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	2022年12月16日	
22-1	2月10日	補足説明資料	別紙6	No.22の回答について、後打ちアンカのボルト部分の評価に適用する規格として、SSB-3121.2のボルト材以外の許容応力を適用する理由を提示すること(別紙6-4頁の注記※4記載の算出式との対応含む)。			
23	10月21日	補足説明資料(共通事項)	別紙2	RHR熱交換器出口配管の高低温水合流部の高サイクル熱 疲労割れの耐震上の扱いを提示すること。	補足説明資料 (共通事項) 別紙2 2-18ページに記載の通り、RHR熱交換器出口配管の高低温水合流部の高サイクル熱疲労割れについては、「配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針」(JSME S 017-2003)に基づき評価した結果、当該事象に関し問題ないことを確認しているため、補足説明資料 別紙2にて△①事象(経年劣化の進展を否定、または進展が極めて小さいと考えられる経年劣化事象のうち、劣化傾向の確認や偶発事象の検知を目的とした保全活動や、系統レベルの保全活動を実施しているもの。)と整理している。そのため、耐震評価書表2-1における「一:高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象であり、日常劣化管理事象であるが、現在発生しておらず、今後も発生の可能性がないもの又は小さいものとして評価対象から除外」に分類している。	2022年11月2日	
23-1	12月1日	補足説明資料(共通事項)	別紙2		補足説明資料 (共通事項) 別紙2 へQ23の回答内容について明記する。 (補足説明資料 (共通事項) 別紙2 2-75ページ)	2022年12月16日	

No	. 日付	資料	ページ	質問・コメント内容	コメント対応 (資料修正がある場合、 末尾()内は修正ページ)	回答日	完了
23-	2 3月28日	補足説明資料(共通事項)	別紙2	ING 23-1の同巻について(種足説明登料(共通事項)別(補足説明資料 (共通事項) 別紙2 の2-75頁の「機器・部位の例」の記載を"配管(余熱除去熱交換器出口配管とバイパス配管との合流部)"へ修文する。 (補足説明資料 (共通事項) 別紙2 2-75ページ)	2023年4月13日	